

経済金融日誌（2013年4月1日～2014年3月31日）（●印は信用金庫業界関係）

2013年

- 4月1日 ○中小企業庁、中小企業取引ホットラインを設置
○中小企業庁、中小企業海外展開事例集を作成
- 4日 ○日銀、「量的・質的金融緩和」の導入について公表
○日銀、当面の長期国債買入れの運営について公表
○日本銀行、総裁の発令
- 11日 ○総務省、住民参加型市場公募地方債の発行予定（平成25年4月～平成26年3月）
- 12日 ●信金中央金庫、復興支援ファンド「しんきんの絆」の運営状況を公表
- 16日 ○中小企業庁、中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業の専門家派遣を開始
○総務省、人口推計（平成24年10月1日現在）を公表
- 18日 ○経済産業省、「平成25年1～3月期地域経済産業調査」を公表
- 23日 ○金融庁、「空売り規制・自己株式取得に係る時限措置の延長について」を公表
- 26日 ○金融庁、「平成24年度地域密着型金融に関する取組みへの顕彰について」を公表
○経済産業省、中小企業白書（2013年版）を公表
●信金中央金庫、ベトナム投資開発銀行と業務提携
- 30日 ○金融庁、金融経済教育研究会報告書を公表
○金融庁、平成24事務年度監督方針及び検査基本方針を改正
- 5月1日 ○金融庁、「日本版ISA」の愛称を「NISA（ニーサ）」と決定・公表
- 2日 ○金融庁、中小企業における個人保証等の在り方研究会報告書を公表
○日銀、山形県の融雪等に伴う地すべりにかかる災害に対する金融上の措置について公表
○中小企業庁と金融庁、中小企業における個人保証等の在り方研究会報告書を公表
- 13日 ○金融庁、中小企業金融円滑化法に基づく貸付条件の変更等の状況について（確報値）公表
- 15日 ○総務省、個人企業経済調査（動向編）平成25年1～3月期結果を公表
- 24日 ○総務省、個人企業経済調査（動向編）平成25年1～3月期結果（確報）及び平成24年度結果を公表
- 28日 ○中小企業庁、中小企業の海外等販路開拓に関する実態調査の結果を公表
- 31日 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 6月5日 ○総務省、「地域再生に向けた地方財政改革についての意見」を提出
- 7日 ○金融庁、地域銀行の平成25年3月期決算の概要について公表
○金融庁、主要行等の平成25年3月期決算の概要について公表

- 金融庁、中小企業金融円滑化法に基づく貸付条件の変更等の状況について（速報値）公表
- 金融庁、「破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告について」公表
- 経済産業省、「平成24年度ものづくり基盤技術の振興施策」（ものづくり白書）を公表
- 12日 ○株式会社海外需要開拓支援機構法（クール・ジャパン法）が成立
- 14日 ○内閣府、「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」を閣議決定
- 経済産業省、サプライヤー中小企業の競争力を高める中小企業連携ナビを公表
- 17日 ○中小企業庁、平成24年中小企業実態基本調査（平成23年度決算実績）の結果（確報）を公表
- 21日 ○金融庁、銀行の合併について公表（みずほ銀行とみずほコーポレート銀行が7月1日に合併）
- 25日 ○金融庁、金融機関における貸付条件の変更等の状況について公表
- 経済産業省、「平成25年度中小企業者に関する国等の契約の方針」を閣議決定
- 内閣府、少子化社会対策白書（平成25年版）を公表
- 26日 ○金融庁、「金融庁防災業務計画」を改正
- 28日 ○金融庁、「経営健全化計画の履行状況報告について」を公表
- 金融庁、「平成25年度金融庁政策評価実施計画」を策定
- 中小企業庁、第132回中小企業景況調査（2013年4-6月期）の結果を公表
- 7月4日 ○総務省、平成25年度「地域情報化アドバイザー」派遣申請の受付開始
- 5日 ○中小企業庁、事業承継税制の制度改正（平成27年1月施行）
- 8日 ○小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する等の法律（小規模企業活性化法）が成立・公布
- 12日 ○総務省、個人企業経済調査（構造編）平成24年結果を公表
- 23日 ○日銀、7月22日の大雨の被害にかかる災害に対する金融上の措置について公表（山形県）
- 25日 ○経済産業省、「平成25年4-6月期地域経済産業調査」を公表
- 29日 ○日銀、7月28日の大雨の被害にかかる災害に対する金融上の措置について公表（島根県、山口県）
- 30日 ○経済産業省、中小企業・小規模事業者の未来をサポートするサイト「ミラサポ」を開設
- 信金中央金庫、三菱商事株式会社と業務提携**
- 8月1日 ○経済産業省、山口県および島根県における大雨被害について災害特別措置を認可
- 2日 ○金融庁、経営強化計画等の履行状況（平成25年3月期）について公表

●信金中央金庫、特定震災特例経営強化指導計画の履行状況（平成25年3月期）
について公表

- 7日 ○金融庁、中小企業金融円滑化法に基づく貸付条件の変更等の状況について公表（確報値）
○中小企業庁、信用保証制度の利用状況について公表
- 9日 ○金融庁、金融再生法開示債権の状況等について公表
○経済産業省、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（8次）の採択事業を決定
○中小企業庁、中小企業向け危機対応業務の実施状況について公表
- 12日 ○日本銀行、8月9日からの大雨の被害にかかる災害に対する金融上の措置について公表（秋田県、岩手県）
○経済産業省、8月9日からの大雨等による災害に関して被災中小企業者対策を実施
- 13日 ○経済産業省、秋田県および岩手県における大雨被害について災害特別措置を認可
- 14日 ○中小企業庁、中小企業再生支援協議会の活動状況について公表
- 16日 ○総務省、都道府県の就業構造—平成24年就業構造基本調査の結果から—を公表
- 23日 ○総務省、個人企業経済調査（動向編）平成25年4～6月期結果（確報）を公表
- 27日 ○総務省、平成24年経済センサス—活動調査（確報）結果を公表
- 30日 ○金融庁、平成26年度税制改正要望を公表
○金融庁、金融機関における貸付条件の変更等の状況について公表
○金融庁、「金融検査結果事例集（平成24検査事務年度後期版）」および「金融円滑化に係る評価事例集」を公表
○金融庁、検査評定結果の分布状況について公表
○総務省、平成26年度地方債計画（案）を公表
- 9月3日 ○経済産業省、埼玉県にて発生した突風等により被災した中小企業者向けの支援策について公表
○中国財務局と日本銀行、8月23日からの大雨の被害にかかる災害に対する金融上の措置について公表
- 6日 ○金融庁、平成25事務年度監督方針および金融モニタリング基本方針等について公表
- 13日 ○総務省、8月9日からの東北地方を中心とする大雨および8月23日からの大雨による被害に係る普通交付税（11月定例交付分）の繰上げ交付について公表
- 16日 ○関東財務局と日本銀行、平成25年台風18号による大雨等にかかる災害に対する金融上の措置について公表
○近畿財務局と日本銀行、台風18号による大雨等にかかる災害に対する金融上の措置について公表

- 17日 ○経済産業省、平成25年台風第18号による大雨等にかかる災害に関する被災中小企業者対策について公表
- 19日 ○日本銀行、日銀レビュー「信用金庫の最近の収益動向」を公表
- 20日 ○小規模企業活性化法が施行
 - 金融庁、監督指針案、金融検査マニュアル案等および自己資本比率規制に関するQ & A等を公表
- 25日 ●**信金中央金庫、富山県と「観光・産業振興に関する協定」を締結**
- 27日 ○中小企業庁、第133回中小企業景況調査（2013年7-9月期）の結果を公表
 - 金融庁、中小企業の業況等に関するアンケート調査結果の概要を公表
 - 金融庁、株式会社紀陽銀行と株式会社紀陽ホールディングスの合併を認可
- 30日 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
 - 総務省、平成24年度地方公営企業決算の概要について公表
 - 総務省、平成24年度市町村普通会計決算の概要（速報）について公表
 - 総務省、平成24年度都道府県普通会計決算の概要（速報）について公表
- 10月 1日 ●**信金中央金庫、専門機関との連携による信用金庫業界におけるABLの取組みサポートについて対応開始**
- 2日 ○金融庁、金融機関における貸付条件の変更等の状況について公表
- 9日 ○九州財務局と日本銀行、平成25年台風第24号にかかる災害に対する金融上の措置を実施
- 10日 ○経済産業省、平成25年台風第24号による災害に関して被災中小企業者対策を実施（鹿児島県）
 - 経済産業省、民間投資活性化等のための中小企業・小規模事業者関係税制の概要を公表
- 16日 ○経済産業省、平成25年台風第26号による災害に関して被災中小企業者対策を実施（東京都）
 - 関東財務局と日本銀行、平成25年台風第26号にかかる災害に対する金融上の措置を実施（東京都）
- 18日 ○関東財務局と日本銀行、平成25年台風第26号にかかる災害に対する金融上の措置を実施（千葉県）
- 21日 ○経済産業省、平成25年台風第26号による災害に関して被災中小企業者対策の対象地域を追加
- 23日 ○日本銀行、金融システムレポート（2013年10月号）を公表
- 24日 ○経済産業省、「平成25年7-9月期地域経済産業調査」について公表
- 25日 ○金融庁、「新規融資や経営改善・事業再生支援等における参考事例集」を公表
- 11月 1日 ○内閣府、「地域の経済2013—景気回復の着実な波及をめざして—」を公表

- 金融庁、金融機関における貸付条件の変更等の状況について公表
- 5日 ●**大阪市信用金庫、大阪東信用金庫および大福信用金庫が合併、「大阪シティ信用金庫」としてスタート**
 - 経済産業省、「平成25年台風第26号による災害に関する追加の被災中小企業者対策」を実施
- 7日 ○金融庁、中小企業・小規模事業者支援事業におけるつなぎ融資の円滑化について公表
 - 中小企業庁、補助金交付までの間の事業資金に対するつなぎ融資の円滑化を図るための要請について公表
- 8日 ○中小企業庁、中小企業・小規模事業者向けに「最低賃金引上げに伴う中小企業・小規模事業者への支援施策紹介マニュアル」を作成
- 12日 ●**信金中央金庫、東亜銀行と業務提携**
- 15日 ○経済産業省、大島町における台風災害に係る追加の被災中小企業者対策を実施
- 22日 ○総務省、「個人企業経済調査（動向編）平成25年7～9月期結果（確報）」を公表
 - 経済産業省、下請取引の適正化等について要請
- 26日 ○金融庁、年末における中小企業・小規模事業者に対する金融の円滑化について公表
- 27日 ○中小企業庁と金融庁、認定経営革新等支援機関による不適切な行為の防止について注意喚起
- 29日 ○総務省、平成24年度地方公共団体普通会計決算の概要について公表
 - 総務省、平成24年度都道府県普通会計決算の概要について公表
 - 総務省、平成24年度市町村普通会計決算の概要について公表
 - 福島県と経済産業省、原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」制度を拡充
 - 金融庁、「金融庁の1年（平成24事務年度版）」を公表
- 12月 5日 ○日本商工会議所と全国銀行協会、「経営者保証に関するガイドライン」を公表
- 6日 ○金融庁、「地域銀行の平成25年9月期決算の概要」を公表
 - 金融庁、「主要行等の平成25年9月期決算の概要」を公表
- 10日 ○金融庁、いわゆる二重債務問題への対応をはじめとする被災者支援の促進について金融機関関係団体等に要請
- 11日 ○金融庁、「経営者保証に関するガイドライン」の積極的な活用について、金融機関関係団体等に要請
- 12日 ○中小企業庁、「第134回中小企業景況調査（2013年10-12月期）」の結果を公表
- 13日 ○中小企業庁、中小企業・小規模事業者の資金繰り支援を強化
- 20日 ○中小企業庁、「平成26年度税制改正における中小企業・小規模事業者関係税制

- の概要」を公表
- 24日 ○金融庁、「平成26年度税制改正大綱における金融庁関係の主要項目」について公表
- 総務省、「平成26年度地方財政対策のポイントおよび概要」を公表
- 総務省、「平成26年度地方債計画」を公表
- 25日 ○中小企業庁、「がんばる中小企業・小規模事業者300社」および「がんばる商店街30選」を選定
- 26日 ○金融庁、金融機関における貸付条件の変更等の状況について公表
- 中小企業庁、小規模企業の範囲を弾力化する政令を制定
- 中小企業庁、中小企業・小規模事業者の数(2012年2月時点)の集計結果を公表
- 中小企業庁、「中小企業・小規模事業者のための消費税の転嫁万全対策マニュアル」を公表
- 1月6日 ●三浦藤沢信用金庫が「かながわ信用金庫」に名称変更
- 9日 ○日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」(2013年12月調査)を公表
- 14日 ○経済産業省、中小・ベンチャー企業を対象とした特許料等の減免について周知
- 16日 ○中小企業庁、中小企業投資促進税制の上乗せ措置について周知
- 29日 ○経済産業省、「平成25年10-12月期地域経済産業調査」について公表
- 30日 ○中小企業庁、2月1日より適用が開始される「経営者保証に関するガイドライン」について周知
- 31日 ○金融庁、「経営強化計画等の履行状況(平成25年9月期)」について公表
- 信用中央金庫、特定震災特例経営強化指導計画の履行状況(平成25年9月期)について公表
- 2月7日 ○金融庁、「平成25年9月期における金融再生法開示債権の状況等(ポイント)」を公表
- 12日 ○総務省、「個人企業経済調査(動向編)平成25年10~12月期結果(速報)」を公表
- 16日 ○金融庁と日本銀行、2月14日からの大雪にかかる災害に対する金融上の措置について公表(長野県)
- 金融庁と日本銀行、2月14日からの大雪にかかる災害に対する金融上の措置について公表(群馬県)
- 17日 ○金融庁と日本銀行、2月14日からの大雪にかかる災害に対する金融上の措置について公表(山梨県)
- 金融庁と日本銀行、2月14日からの大雪にかかる災害に対する金融上の措置について公表(埼玉県)
- 18日 ○中小企業庁、2月14日からの大雪による災害に関する被災中小企業者対策の実施について公表

- 24日 ●十三信用金庫と摂津水都信用金庫が合併、「北おおさか信用金庫」としてスタート
- 26日 ○総務省、「平成24年経済センサス—活動調査（確報）結果」を公表
- 28日 ○総務省、「個人企業経済調査（動向編）平成25年10～12月期結果（確報）」を公表
- 3月4日 ○金融庁、中小企業・小規模事業者に対する金融の円滑化について公表
○中小企業庁、「中小会計要領に取り組む事例65選」を公表
- 7日 ○金融庁、全国信用協同組合連合会に対する信託受益権等の買取りの決定について公表
○金融庁、株式会社豊和銀行に対する資本参加の決定について公表
○「小規模基本法案」および「小規模支援法案」が閣議決定
- 19日 ●信金中央金庫、新ファンドの設立および専門機関との連携による信用金庫取引先支援について対応開始
- 25日 ○日本銀行、2014年度の考査の実施方針等について公表
○中小企業庁、東日本大震災に係る中小企業・小規模事業者向けの資金繰り支援策の延長について公表
- 27日 ○中小企業庁、「平成25年中小企業実態基本調査（平成24年度決算実績）」速報を公表
○中小企業庁、第135回中小企業景況調査（2014年1～3月期）の結果を公表
○中小企業庁、2月14日からの大雪による被害に関する追加の被災中小企業・小規模事業者対策について公表
- 28日 ○中小企業庁、原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」の取扱期間延長について公表
○金融庁、中小企業の業況等に関するアンケート調査結果の概要について公表
○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 31日 ○金融庁、「主要行等向けの総合的な監督指針」等および「金融検査マニュアル」の一部改正について公表
○日本銀行、地域金融機関におけるシステム外部委託先管理に関するアンケート（2013年11月）調査結果について公表
○中小企業庁、中小企業海外展開支援施策集を公表
○総務省、「市町村の活性化施策（平成25年度地域政策の動向）」を公表

